



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 184号 2010.10.27 発行 社会政策研究所

10月26日開催の第8回障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の様子などです。【kobi】

障害児・者実態調査の試行調査、委員から意見相次ぐ

キャリアブレイン 2010年10月26日

内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は10月26日、「障害者自立支援法」に代わる新法の策定について議論する「総合福祉部会」の第8回会合を開いた。この中で、11月から実施する予定の「生活のしづらさに関する調査」全国在宅障害児・者等実態調査（試行調査）で配布する調査票の試案が示され、委員からは意見が相次いだ。

同調査は、従来行われていた全国在宅障害児・者実態調査を、7月の会合で委員から出された意見や9-10月に行われた障害者団体へのヒアリングなどを踏まえて一部変更したもの。内容が分かりづらいとされた調査名称や、本人による記入を原則としたことなどについて変更が加えられた。

野原正平委員（日本難病・疾病団体協議会副代表）は、難病患者を対象者として明確に示すべきとしながらも、「中身はよくなっている」と評価した。

末光茂委員（社団法人日本重症児福祉協会常務理事）も、同調査が本人による記入のほかに、家族や介護者等による代理記入も認めていることについて、「重症児は意思表示がゼロに近い。代理者の記入を認めてもらい感謝している」と述べた。

一方で、山本眞里委員（全国「精神病」者集団）は、同調査が任意抽出である点について、「（電話による調査を検討するよう）以前に出した意見が反映されていない。このままでは障害者の生活実態が把握できない。（調査実施の）撤回を望む」と批判した。

また会合では、「障害の範囲」など9つの論点について、数人の委員でつくる作業チームでの議論が初めて行われた。今後は来年3月まで月1回のペースで議論が進められる。部会では、来年4月からまとめに入り、8月に新法案の骨子を固める方針。



内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は「総合福祉部会」の第8回会合を開いた（10月26日、厚労省内）

<孤独死> 公営団地で1191人 65歳以上は7割超

毎日新聞 2010年10月27日

都道府県や政令市、県庁所在地の計98自治体が運営する公営団地で09年度に誰にもみとられることなく孤独死した人が少なくとも1191人で、このうち65歳以上の高齢者が879人と73.8%を占めていることが毎日新聞の全国調査で分かった。これとは別に、UR（都市再生機構）団地で起きた65歳以上の孤独死472人を合わせると、1日に4人弱の高齢者が孤独死していることになる。【三木陽介】

厚生労働省や警察庁は孤独死の統計を取っていない。孤独死問題に詳しい北九州市立大の榎原真二教授によると、弱者救済の観点から「60歳以上の単身者」の入居を例外で認めているため高齢化しやすいといわれる公営団地の孤独死の実態が明らかになるのは初めて。

調査によると、98自治体の公営団地の総入居戸数は約143万戸で、全国の公営団地の総入居戸数（約179万戸）の約8割にあたる。65歳以上の孤独死者879人の内訳で最も多かったのは、東京都営の約400人（正確な人数は非公表）。続いて、大阪府営130人 神戸市営73人 名古屋市営42人 - - と大都市が上位を占めた。143万戸のうち、65歳以上の単身入居者は約25万8000戸で約18%。自治体別では、大津市（34.5%） 岐阜市（34.4%） 神戸市（31.7%） 岡山市（30.7%） - - の順に高く、地方都市でも孤独死に直面している実情が浮き彫りになった。

孤独死対策としては、自治会、民生委員らによる単身高齢者訪問や電話での安否確認、緊急通報装置の設置などの回答が目立った。「特に対策はない」と答えた新潟、山口、徳島の3県と大阪、松江の2市は孤独死の数だけでなく、65歳以上の単身世帯数も把握していなかった。

榎原教授は「団地に住む高齢者は家族らが遠方にいるケースも多く、町内会など地縁組織の役割が重要。行政はきちんと実態を把握し、情報提供や助言などの支援が求められる」と指摘した。

孤独死の数には、60歳以上の統計しかない横浜市（12人）、静岡県（9人）、北海道（6人）も含まれる。孤独死の定義は「自殺、事件を除き自室でだれにもみとられずに死亡」とした。

再生へのシグナル：第1部 壊れる生活（1） 限界超えた「認認介護」78歳妻自転車で迷い高速道に

毎日新聞 2010年10月25日



喜久男さんが暮らす特養ホームの廊下を並んで歩き出す時、秀代さんは黙って夫の手を取った = 佐賀市内で野田武撮影

気温3度。昨年12月16日夜7時すぎ、佐賀市の長崎自動車道佐賀大和インター（IC）料金所を高齢の女性が乗る自転車がふらふらと通り過ぎようとした。料金所職員の通報で駆けつけた佐賀県警高速隊員に保護された女性は、「アニーに行く」と答えるだけでそれ以外の言葉は意味不明だった。

女性は持っていた携帯電話から市内に住む鵜池秀代さん（78）と分かった。「アニー」とは自宅から約5キロ離れたスーパーだった。

秀代さんは農業を営んでいた夫喜久男さん（79）と一男一女の4人家族。04年に認知症と診断された夫を在宅で介護していた。京都市に住む長女（54）が月1回、福岡市にいる長男（53）が週末

にそれぞれ帰省し、遠距離介護で支えていた。

ところが08年、秀代さんも認知症と分かる。症状は進み、やがて徘徊（はいかい）が始まった。それでも秀代さんは夫を介護した。だが、薬を飲ませようとする、夫は意思疎通をうまくできないもどかしさからか、秀代さんの首を絞めるような仕草で拒んだ。

「老老介護」どころか「認認介護」だった。

「なんで私だけが……」。秀代さんは長女にこぼしながらも「もうだめ」とは言わなかった。長女も「もう少し頑張ってみて」と言い、甘えていた。

ある日、長女が帰省すると、流し台には茶わんだけが残され、炊飯器の飯は固まっていた。後で分かったが、秀代さんはまともに食べていなかった。そんな時に起きたのが高速道路への進入だった。

「両親だけの在宅介護は限界」。子供たちは悟った。「父を見るつらさが母の発病につながったのでは……。申し訳さが消えない」と長女は悔やむ。

夫婦は今春、それぞれ市内の特別養護老人ホームとグループホームに入った。入所にかかる月々の費用は年金の倍近い計約23万円。蓄えを取り崩さなければ入所はかなわなかった。「今の世の中、金の切れ目が介護の切れ目ですね」と長女。夏、喜久男さんは要介護4、同3だった秀代さんは環境の改善もあり2と認定された。

介護の負担を社会で担おうという「介護の社会化」を理念に介護保険制度が始まって10年。現状は所得に関係なく介護サービス費の1割負担を課し、介護サービスの量に上限を設けている。こうして公費を圧縮するからくりはその後、障害者・児童福祉にも応用されていく。そこでは、貧しくてサービス費を負担できない サービスが使えない 家族で介護 働けない お金がない - - 。こんな理念とは正反対の「悪循環」が待っている。

10月初め、記者は施設に夫婦を訪ねた。喜久男さんは一言もなく表情も乏しい。秀代さんは同じ話を繰り返しては黙る。唯一「ご主人のお世話、大変だったでしょう」と尋ねた時、「大変だったですよ」と即答した。

夫婦の自宅から佐賀大和ICまで自転車を走らせた。道に迷わなくても1時間以上かかる。寒い師走の夜、秀代さんは迷い続けた。たどり着けない「アニー」を探して。【夫彰子】

戦後65年。高齢化、人口減少など、かつてない社会のありようが問われる中、日本の復興と繁栄を支えた既存の制度や価値観が疲労、変質し、私たちの暮らしが壊れている。暮らしの再建・再興を目指す各地の取り組みや考え方を、この国の将来を「再生」に導くシグナルとして発信する。第1部では壊れた生活現場から報告する。

再生へのシグナル：孤独死と隣り合わせ

毎日新聞 2010年10月27日



ひっそりとする後楽町団地の通路。亡くなった男性はこの自室ドアを開け、通路に置いたいすに座っていた = 北九州市門司区で、加古信志撮影

関門海峡を眼下に望む北九州市門司区の市営後楽町（こうらくちょう）団地。「バン、バン、バン」。9月26日、夜の静寂を破る異音が響き渡った。2階の風呂場から聞こえるが、部屋は鍵がかかって入れない。隣人の119番で駆けつけた救急隊員がベランダのガラスを割り、浴槽から出られずあえいでいた男性（65）を助け出した。手で浴槽をたたき助けを求めていた。その3日後、男性は再び意識が混濁し、運ばれた病院で息を引き取った。心配した住民が朝見つけていなければ、孤独死していたかもしれない。

4～5階建ての9棟(222戸)が並ぶ後楽町団地。51年前に入居が始まり、しみの浮き出たコンクリート外壁の中で170世帯が暮らす。北九州市立大の調査によると、入居者の平均年齢は74歳。65歳以上の高齢者が9割を占める「都会の限界集落」だ。

男性が亡くなる10日前、記者は団地内で男性取材していた。自室前の廊下に置いた椅子に座り、やせ細った左手に500円玉を握りしめていた。労協センター事業団から届く夕食の弁当代だった。

入居は14年前。港で荷役の仕事をしていたが「重い糖みつの袋をかついだ」という面影はない。11年前に糖尿病を患い仕事を辞めた。目はほとんど見えず、手足も自由に動かない。9万円の生活保護を受け、2K(約30平方メートル)の部屋の家賃は5000円。未婚で両親も他界。唯一の肉親である妹とも連絡を絶っていた。「友達も作らん。寂しくはない。動けんようになったら119番する」と話したが、あの夜、救急車を呼ぶことはできなかった。

高度成長期、人々は豊かさを求め都会に集まり、各地に団地が建設された。あれから半世紀。多くの団地で入居者が高齢化している。低家賃の公営団地には、年老いた親が「子供に面倒をかけたくない」と同居を拒み、高い民間の借家から移り住むケースも増えた。

調査をした北九州市立大の楢原真二教授(公共政策論)は「結果的に高齢者の収容所みたいになっている」と指摘する。一方で行政、地域とも独居老人を支えるシステムが追いついていない。核家族化、少子化が進み、07年1月に65歳以上が21%以上を占める超高齢社会に入った。「このままでは都会のどこにでも限界集落は生まれる。団地は日本の未来を映し出している」

後楽町団地では06年に死後4カ月を経て見つかった56歳男性の孤独死を機に、一部住民が福祉協力員となり、独居者の見守り活動を始めた。その一人、榎本美洋子さん(68)は言う。「他人とつながりを持つとするのは勇気がいる。避ける人がいる限り孤独死はなくなる」。だが、その耳にはあの浴槽をたたく音が残る。「あれは彼の『外とつながっていたい』という思いの表れだったのではないのでしょうか」

夜の団地を歩いた。各部屋の明かりがともし、テレビの音も漏れ聞こえる。「みんな好んで一人でいるわけじゃない。本当はつながっていたいはず」。の言葉が頭から離れなかった。
【三木陽介】=つづく

このシリーズは抜粋でお届けします。

会いたい・聞かせて：知的障害者の作品を展示する美術館館長・梶原紀子さん / 栃木

毎日新聞 2010年10月26日

那珂川町で知的障害のある人たちの芸術作品を展示する「もうひとつの美術館」が来年で開館10周年を迎える。館長の梶原紀子さんは全国から障害のある人たちの作品を募集し、2011年の夏に集めた作品を町内のさまざまなスポットに展示する「アートフォレスト」を計画中で、08年に続き3年ぶり2回目となる。美術館設立の経緯や、障害のある人たちによる芸術作品の魅力などを聞いた。【聞き手・中村藍】

豊かに生きるヒント

- - 開館10周年を迎えます。

この10年間で、知的障害のある人の芸術活動は少しずつ現代アートの一部として評価されてきている。これまでに東京の世田谷美術館や水戸美術館など公立の美術館といるような形で連携ができるようになった。今年は7～9月まで県立美術館で障害のある人などの作品を紹介する企画展も開催された。

以前は新聞の片隅に小さく掲載されるだけだったが、最近は大きくクローズアップされるようにもなった。発表の場所が増えたことが大きいと思う。

- - 居住先に那珂川町を選んだ理由は？

次男が自閉症で雑音の多い東京で育てるのは大変だと思ったから。東京から半径20

0キロの場所を探していたが、里山の美しさにひかれて旧馬頭町（那珂川町）を選んだ。

- - 美術館を開いた理由は？

引っ越して1年後に上野で障害者による芸術、エーブルアートを見せる展示があった。それぞれの作品から受け取るエネルギーは本当にすごかった。全国にこれだけ面白い作品があるのに発表する場所がないのはもったいない。何かサポートできないかと思っていた。そうした矢先に、この地域で少子化によって廃校に追い込まれている学校校舎の存在を知った。建物を利用して障害のある人の作品を展示する美術館の設立を思いついた。

- - 展示する作品の基準は？

最初に見た時のインパクトで決める。作品には一般の人が知らない、不思議な世界がある。見てみると元気になったり、いろいろな事を考えさせる作品を皆さんに提案することが私たちの使命。豊かに生きていくヒントが込められている。

芸術には言葉に代わるものがあると思う。障害を持った人たちはほとんどが作業所で働き、余暇の時間で自分がそれまでため込んでいたものを吐き出すように表現している。表現をすることで満足する部分があるので、作品を「見せる」ことでその活動をバックアップしていきたい。

聞いて一言

木造の小さな建物の扉を開けると、さまざまな色合いの絵画や不思議な形をしたオブジェが目飛び込んでくる。それらは正確なデッサンに基づいて描かれたものや、美しく見せようと計算された作品たちではないのかもしれないが、美術館を去った後も大きな余韻が残る。「あれは何だったのだろう。もう一度見てみたい」。そう思わせる不思議な力があると思う。「知的障害を持つ人のアート」という言葉で一括することのできない、個性豊かな作品たち。また訪ねてみたい。

=====

人物略歴 かじはら・のりこ

東京都出身。武蔵野美術大学造形学部卒業。建築デザイナーとして活躍後、98年に那珂川町に移住し、01年に「もうひとつの美術館」を開館。07年には知的障害を持つ人々の芸術活動を支援するベルギーの団体「クレアム」の画家を招いてワークショップやイベントを行った。現在は秋の企画展「とちぎからほし マロニエの森の住人たち」を開催中。12月5日まで。

今年度補正予算案を閣議決定、医療・介護などに1.2兆円

キャリアブレイン 2010年10月26日

政府は10月26日、5.1兆円の経済対策を盛り込んだ今年度補正予算案を閣議決定した。厚生労働省によると、このうち医療・介護分野などに1兆2225億円を計上。地域医療再生基金の拡充に2100億円、子宮頸がんなどの予防ワクチン接種の促進に1085億円などを充てた。

厚労省によると、地域医療再生基金の拡充に2100億円を充て、最先端で高度な技術を提供する三次医療圏に交付する。三次医療圏は、北海道を6区域とするほかは、各都府県を1区域とする計52の区域。各三次医療圏に一律に15億円を交付（計780億円）し、残りの1320億円はそれぞれが策定する地域医療再生計画に基づいて交付する。

子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）、インフルエンザ菌b型（ヒブ=Hib）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの地方自治体の接種事業には1085億円を充て、財政支援を各都道府県に行く。各都道府県はそれぞれ基金を設置し、実施主体である各市町村に対して助成を行う。接種費用は来年1月から、国と各市町村がそれぞれ半分ずつ負担する。所得制限を設けるかどうかについて厚労省の担当者は、「今後、まだ制度的に詰めていく必要がある」として明言を避けている。

介護分野では、来年度予算概算要求の「特別枠」に計上した「24時間地域巡回・随時訪

問サービス事業」の年度内の前倒し実施分として 1.5 億円を充当。年度内にモデル事業を約 30 か所前倒しで実施する。

また、在宅や特別養護老人ホーム（特養）などにおいて、たんの吸引といった医療的ケアを行う介護職員の研修体制の整備に 2.8 億円を充てたほか、認知症高齢者グループホームの改修支援経費などとして 302 億円を計上した。

24 時間訪問介護、包括報酬や短時間訪問も

キャリアブレイン 2010 年 10 月 26 日

「24 時間地域巡回型訪問サービスのあり方検討会」の中間取りまとめが 10 月 26 日、公表された。24 時間地域巡回型訪問サービスのあるべき姿を示しているほか、包括定額方式の介護報酬や短時間訪問の導入を検討すべきとしている。

同検討会は、厚生労働省の補助金を受けて三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングが 6 月から開いており、独自調査を基に議論を進めてきた。先月には 24 時間地域巡回型訪問サービスの在り方における論点をまとめた「経過報告」を公表した。中間取りまとめでは、サービス提供の在り方や制度の骨格についてまとめている。同検討会は、具体的な事業モデルやコストについて来年 1 月までに最終報告を行う予定だ。

中間取りまとめによると、24 時間地域巡回型訪問サービス全体では、24 時間対応 随時対応 介護・看護サービスの一体的提供—などを基本コンセプトに掲げている。

具体的には、介護保険サービスによるケアが特に不足している要介護 3 以上の高齢者を主な対象に、1 日複数回の定期訪問のほか、転倒時などに通話や訪問などで随時対応も行うとしている。さらに、在宅生活を継続するには看護サービスの安定的供給も重要として、24 時間地域巡回型訪問サービス事業所に看護職員も配置するか、あるいは看護師のいる他の事業所と連携を取りながら看護の体制を確保する必要があるとしている。

介護報酬については、訪問介護で採用されている時間単位制の出来高方式ではなく、利用頻度が変化しても柔軟に対応できる包括定額方式の検討も必要としている。包括定額方式の場合は、一定回数までの利用を包括にした上で、それ以上の利用については出来高払いとする案も示している。

また、現行の訪問介護では 20 分以上の身体介護でなければ報酬算定されず、体位交換や水分補給などによる短時間のサービスはこれに含まれないと指摘。24 時間地域巡回型訪問サービスで、20 分未満のケアも算定可能になれば、きめこまかく在宅生活を支えられるとしている。

中間取りまとめは、今月 28 日に開かれる社会保障審議会（社保審）の介護保険部会で、同検討会の堀田力座長から報告される。これをベースに同部会では 24 時間地域巡回型訪問サービスの在り方や制度の骨格について議論され、11 月中の意見取りまとめに反映される。

また、24 時間地域巡回型訪問サービスについては、来年から社保審の介護給付費分科会で引き続き話し合われる。同検討会にオブザーバー参加している厚労省の担当者は、「早ければ 2012 年度からの導入もありうる」と話している。

虐待防止など法整備を 高砂で県知的障害者福祉大会

神戸新聞 2010 年 10 月 27 日

新制度の動向などを話し合った県知的障害者福祉大会 = 高砂市高砂町朝日町

「安心と自立を支える地域福祉をめざして」をテーマに、県知的障害者福祉大会が 26 日、高砂市の市文化会館で開かれた。県内に住む障害者の保護者や施設関係者ら約 830 人が参加し、障害者をめぐる制度改革の行方について考



えた。

県手をつなぐ育成会などが主催し、54回目。

全日本手をつなぐ育成会の情報誌編集委員で、神奈川県平塚市職員の又村あおいさんが講演。障害者自立支援法に代わる「障がい者総合福祉法案」をめぐる国の動向や、議論されている内容を解説した。現在の議論がニーズの聞き取りに重点を置いてサービスの支給を決める としていることについて「ニーズを伝えることが難しい人への聞き取りが課題」などと述べた。

続いて又村さんが進行役となり、シンポジウムがあった。宝塚、明石、加古川、相生、洲本市の各育成会で役員を務める保護者らが意見を交わし「小規模作業所が新制度でどのように位置づけられるのか不安」といった声が聞かれた。最後に、障害者虐待防止法と差別禁止法の早期制定などを盛り込んだ大会宣言を採択した。(増井哲夫)

神戸市：ごみ袋、取っ手付き導入へ 視覚障害者用も識別容易に変更 /兵庫

毎日新聞 2010年10月26日 神戸

市民に意見募集

神戸市は、新たに家庭系の指定ごみ袋に取っ手付きの袋を導入し、視覚障害者用の識別マークも変更する方針を決めた。市民に意見募集を行っている。意見を踏まえて12月に最終決定し、来春にも市場に登場する。

市減量リサイクル推進課によると、これまでのごみ袋は「口がくくりにくく、持ち運びがしにくい」などの声が市民から寄せられたため、スーパーのレジ袋の形をした取っ手付きを追加するという。大きさは15リットル、30リットル、45リットルの3種類。

また、現在は視覚障害者がごみ袋の種類を識別しやすいように「燃えないごみ」で1個「缶・びん・ペットボトル」で2個「容器包装プラスチック」で3個 - - の穴をごみ袋の外装袋にパンチ穴で空けているが、利用者から「外装袋の取り出し口を開けた際にパンチ穴も破れてしまう」などの声があったため、パンチ穴を取り出し口の反対側に取り付け、穴の大きさも現行の6～8ミリから8～10ミリへと変更。新たに導入する取っ手付きのごみ袋には1枚ずつ、取っ手と取っ手の間にパンチ穴を設ける。

新たなごみ袋の試作品は、市役所内の市政情報室や各区役所で閲覧できる。意見募集は11月22日までで、同課への持参 郵送 ファクス(078・322・6064) 電子メール(3r@office.city.kobe.lg.jp) - - で受け付ける。【吉川雄策】

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行